

今、なぜ「ベトナム」なのか！

－ ベトナムの投資環境と投資メリットを考える －

公益社団法人日本技術士会 フェロー
 登録・食品産業関連技術懇話会 代表幹事
 食品流通アドバイザー
 技術士〔経営工学部門・農業部門〕
 田中技術士事務所 代表

田中 好雄



1. ベトナムの経済概要

ベトナムは南北に長い国土を持ち（1,600km × 600km）、63の省と5つの中央都直轄市から

なり面積は33万km²である。人口は9,170万人、平均年齢27歳、識字率94.8%とASEAN10ヶ国の内タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポールに次ぐ将来性をもつ国のひとつである。

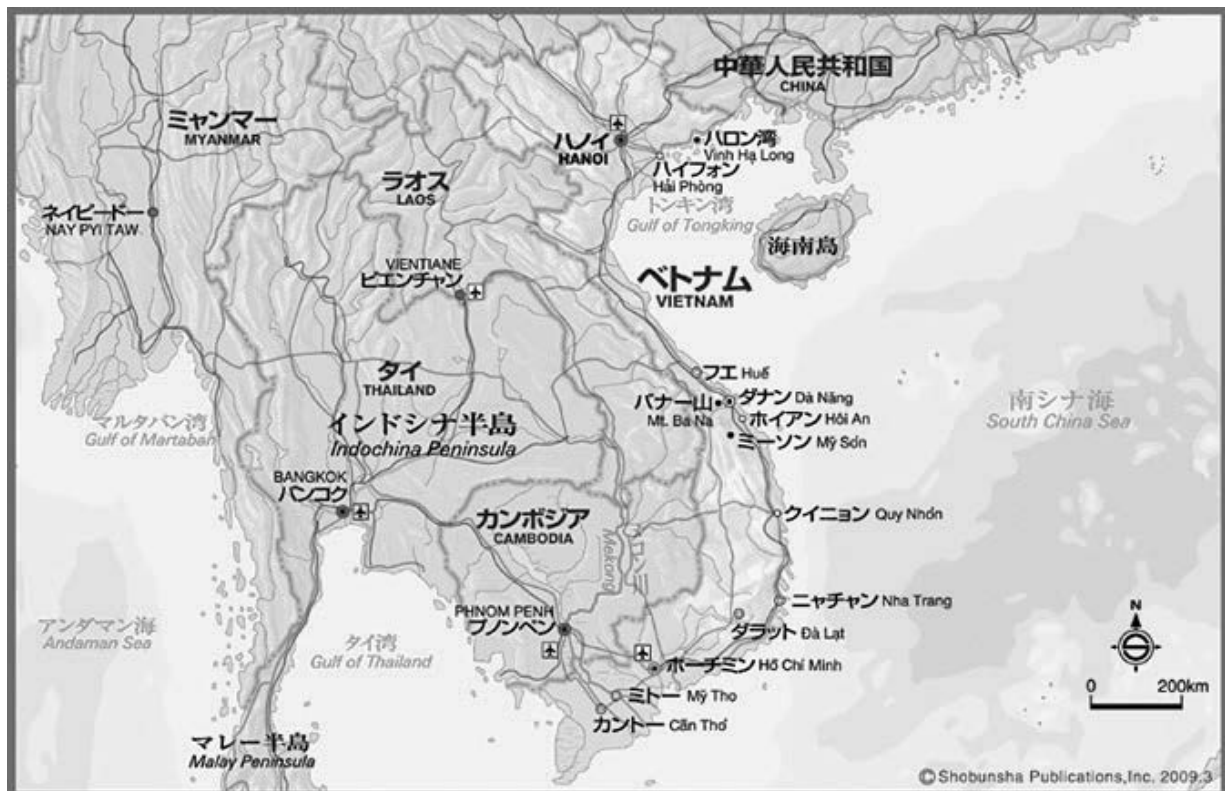


図 ASEAN10ヶ国のロケーション（アセアンセンターWEBより）

2. ベトナムの投資環境

政治は社会主義共和国、言語はベトナム語、南部は熱帯、北部は亜熱帯で、歴史として

1945年フランスから独立（南北分裂）、75年ベトナム戦争終結（南北統一）、86年ドイモイ政策（共産政治を維持しつつ開放経済政策へ転換）、92年日本政府がODA（政府開発援助を

再開)、94年米国経済制裁解除、2007年WTO加盟という経過を経て今日に至っている。

経済指標はGDP(国内総生産)1,905億USD、一人当たりのGDPは2,171USD、経済成長率6.4%(2008～12年平均)、CPI(消費者物価上昇率)0.6%と投資環境の整備が整いつつある。

交通インフラは道路、空港、港湾の整備が進み、2020年にはホーチミン市の地下鉄1号線が日本のODAで工事を計画している。また、ハノイとホーチミンを結ぶ南北統一鉄道の高速度化が計画されている。また、ハードインフラの進展として、ダナンからカンボジアを經由し

てミャンマーのモーラミヤインへ通ずる東西経済回廊とホーチミンからプノンペン・バンコックを經由してミャンマーのダウエー港へ通ずる南北経済回廊が完成しつつある。(メコン川を横断するための第二メコン国際橋を中国が、つばさ橋を日本の経済援助でそれぞれ完成しており、フェリーによる横断より格段に時間短縮がなされた。)

日系企業の法人数は2,500程度で、品目別に見ると、電話・部品、繊維・織物、コンピュータ・電子部品、各種履物、水産物、原油が上位を占める。

表 ベトナム輸出品のトップ10

(単位：億米ドル)

品目	2012	2013	2014	2015
1. 電話、部品	12.72	21.52	24.0	30.58
2. 繊維、織物	15.09	17.89	20.7	22.81
3. コンピューター、電子製品	7.84	10.68	11.6	15.61
4. 各種履物	7.26	8.37	10.2	12.01
5. 水産物	6.09	6.73	7.87	6.57
6. 原油	8.23	7.23	7.18	3.72
7. 機械、設備	5.54	6.03	7.16	8.17
8. 木材・木材製品	4.67	5.5	6.1	6.9
9. 運送機器・スペアパーツ	4.58	4.98	5.48	n/a
10. コーヒー	3.67	2.7	3.55	2.67

日本企業の投資分野として、

- ① 和食ブームに乗った食品・飲食(ホーチミン市内には日本食の料理屋が集まっている。)
- ② 安全・安心を旗印とした高付加価値化のための農業政策の改革(健康志向の進展)
- ③ TPPで貿易・投資が拡大している縫製・履物(安価で勤勉な労働力を備える。)
- ④ ASEAN市場との連携で自動車・電機・電子部品の裾野産業(巨大市場の中での役割分担が進む。)
- ⑤ インフラ、小売・流通、環境技術(空港・

道路・港湾と流通網の整備、環境への配慮に政策が向いている。)

などが上げられる。

国別の海外直接投資額(FDI)の比較では、韓国、日本、シンガポール、台湾、イギリス、香港、マレーシア、米国、中国などが名を連ねている。日本からの業種別分類では、加工製造業、不動産、建設、小売・卸売、情報通信、ロジスティクスなどがあり、農林水産業は第9位にランクされている。

3. ベトナム北部に位置するハナム省の投資環境

JICA からの円借款による事業化を推進して、

自動車部品、農業の高度化に力点をおいており、工業団地周辺の基礎インフラ整備、電力、給・排水、農業・食品団地へのアクセスのための道路整備が進んでいる。



写真 ハナム省高度農業エリア（右：稲の灌漑設備）

4. ベトナムの農業・食品産業

農業は GDP の約 22% を占める重要な産業の一つである。地方において雇用提供の役割を果たし、全産業の労働力の 60% を占めると言われている。今後必要とされる技術として生産性、収穫、貯蔵、加工に力点が置かれる。約 40,000 農家を抱えその 82% 以上が中小規模だが、年率 9～10% の伸びを示している。

主要産品として米、コーヒー、茶、豚肉、水産物などがあり、ビール・ソフトドリンクに代表される飲料分野、若年層をターゲットとした製菓産業、そして利便性を売りとする即席麺が御三家である。



ベトナムビール “ラルー”

5. むすび

ベトナムは、人口9,170万人、平均年齢27歳、識字率94.8%で南北に長い国土（1,600km×600km）を持ち、経済成長率が6.7%で一人当たりのGDP:US\$2,171、道路、港湾、空港、工業団地・経済区が整備されている。そして、東西・南北経済回廊のハードインフラが進み、投資国として韓国、日本、シンガポールなど112ヶ国があげられ、日本からの業種別投資として加工製造

業、サービス業、情報通信などがある。

また、TPP, AEC, FTAによる効果として農産物、食品、飲料、観光、教育・訓練、ロジスティクスなどのサービス業の投資が進み、優先発展業種として、電気・電子、農業機械、水産加工、造船、環境及び省エネ、自動車・部品の6業種が上げられている。

安価な労働力、勤勉な国民性、器用な素質を持ち今後が期待される国である。

◇ 引用文献

- 1) ド・ニヤット・ホアン：ベトナム社会主義共和国計画投資省外国投資庁 2016（バンコック）
- 2) 安栖宏隆：JETRO ホーチミン事務所所長 2016（バンコック）
- 3) グエン・チー・ベト・アイン：ベトナムにおける食品産業動向 2009（東京）

<本誌の「業界の動向」の執筆担当技術士が所属する食品産業関連技術懇話会のご紹介>

当会は、公益社団法人 日本技術士会傘下の登録グループとして農業・生物工学・水産・経営工学、機械部門などの技術士およそ20名からなる活動グループで、農林水産省をはじめとする諸官庁、独立行政法人、公益法人等との定期的或いは不定期の会合を行って、食品産業に関する適時的な情報交換・意見交換を行い、また必要に応じて、政策立案への提言などを行う活動もしております。